

平成22年8月1日 高松市 事業仕分け 結果一覧 (1/2)

(当日傍聴延べ人数 398人)

事業番号	1	2	3	4	5	
事業名	広報たかまつ作成事業	防犯灯新設等助成金交付事業	寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業	市民病院給食事業	自転車等駐車場整備促進事業	
H21年度決算見込額(千円)	60,926	114,414	119,066	245,108	8,682	
仕分け人評価	不要(廃止)	0	0	3	0	3
	民営化	0	0	1	0	1
	国・県(, 広域)	0	0	0	0	0
	高松市(協働, 民間活用)	1	0	0	5	0
	高松市(要改善)	4	5	1	0	1
	高松市(現行どおり)	0	0	0	0	0
結果	市実施(要改善)	市実施(要改善)	不要(廃止)	市実施(協働, 民間活用)	不要(廃止)	
仕分け人コメント	<ul style="list-style-type: none"> •本当に伝える必要のある情報に限定するなど、掲載内容を見直し、ページ数を削減するなど、印刷経費を抑える工夫が必要である。 •カラーページ、月2回の作成(発行)など、広報紙そのもののグレードが適切か検討する必要がある。 •インターネット、メルマガなどメディアが増える中、紙媒体が必要な人を把握し、情報伝達方法の効率化を図る必要がある。 •全戸を配布対象としているのなら、自治会組織(加入率67%)を中心とした配布方法は見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> •電気料金などのランニングコストについては、受益者負担の導入も必要である。 •新設時の助成についても、一部負担にすべきである。 •新設(必要)、撤去(不要)の判断について、市がもっと主体的に防犯灯管理を行う必要がある。 •不要な防犯灯を洗い出すために、一部地元負担を導入することもトータルコスト削減から必要でないか。 •LEDなどの新技術の導入についての検討も必要である。 •見回りの実施など、防犯灯設置以外の手法の検討も必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> •紙おむつ給付の必要性を再検討すべきである。 •他の福祉施策とあわせて見直すべきである。 •給付型の行政サービスを個別に追加していく方向は、財政破綻につながる。 •在宅介護支援の在り方を自治会(コミュニティ協議会)参加等含めて見直すべきである。 •購入価格を抑えるための共同購入システムは、ビジネスモデルとしても実施可能である。 •対象を低所得者層に限定するなど、所得要件の見直しも検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> •経費が収入を上回っている状況が続いていること自体が問題である。 •赤字を解消する具体的な計画を早急に実施すべきである。 •民間と差のない調理部門については、民間活用(外部委託)が、十分可能である。病院全体の経営も含め改善が急務である。(患者数に見合った運営をすべきである。) •医療の一環として治療効果が上がる食事については公負担もあり得るが、地産地消や選択メニュー等はその対象外であり自己負担すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> •利便を受ける商店街事業主、買い物客が、経費を負担すべきである。 •駐輪場にも放置自転車が存在している現状では、放置自転車対策としては無理があるのではないか。 •当初の放置自転車対策から、商店街活性化に事業の目的がずれてきている。 •補助率を削減するなど、激変緩和策を取りながら廃止すべきである。 •商店街と関係のない納税者にとって、説明できる補助率なのか疑問である。(負担の不公平が生じている。) 	

平成22年8月1日 高松市 事業仕分け 結果一覧 (2/2)

事業番号	6	7	8	9	10	
事業名	高松冬のまつり補助金交付事業	環境プラザ管理運営事業	自主防災組織育成事業	鉛製給水管引替工事助成金交付事業	奨学金支給事業	
H21年度決算見込額(千円)	61,477	14,710	20,443	186,211	19,402	
仕分け人評価	不要(廃止)	3	4	0	0	0
	民営化	0	0	0	0	0
	国・県(、広域)	0	0	0	0	0
	高松市(協働, 民間活用)	0	1	0	0	0
	高松市(要改善)	2	0	5	5	5
	高松市(現行どおり)	0	0	0	0	0
結果	不要(廃止)	不要(廃止)	市実施(要改善)	市実施(要改善)	市実施(要改善)	
仕分け人コメント	<ul style="list-style-type: none"> 他のまつりと併せて改めて組み直すべきである。 目的が青少年健全育成か、観光振興なのか明確でないため、中途半端な事業となっている。(目標に対応する成果指標を設定していないので、効果測定できていない。) 参加者からの出演料や周辺商店街からの協賛金など、受益者負担を検討すべきである。 サンポート、商店街、中央公園の3エリアの連携を検討し、観光振興を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ハード(ハコモノ)が無くても、環境問題の意識啓発は可能である。 ソフト事業は本課で実施し、環境活動団体の育成に尽力すべきである。 不用品交換は民間でもやっているの、コストの高い環境プラザでの実施は必要ない。 来館者数が少なすぎる。地理的にも、今後、著しい増加は見込めない。 施設は、汎用的な活用を検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災は、地域でお互いが、命を助け合うという基本的な部分である。もっと積極的に自治会と協働する施策が必要である。 自治会組織(加入率67%)を活用することで、現在46%の自主防災組織率の底上げが可能である。 自主的の定義が必要である。(組織結成が自主的であるというのではなく、災害時等発生時の初動活動等を自主的に行う。) 自主的に結成した組織が、必ずしも機能的な組織とはいえない。自主防災組織結成後の研修、訓練が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 全戸改修には、膨大な経費と時間が必要となるので、事業スケジュールを明確にし、効率的に展開する必要がある。 起債するなど、財源を確保したうえで、早期解決を図る検討も必要である。 鉛管の人体に及ぼす科学的根拠を明確にし、対応策の周知徹底が必要である。 申請順で助成するのではなく、乳幼児等弱者を優先するなど交付基準を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的を明確にし、選考基準を見直す必要がある。 対象者を予算範囲内の人数で区切ることは問題がある。 支給方法を貸与型に見直しすることで、より多くの対象者を支援することができる。 高校授業料の無償化に合わせ、どのような制度が必要か、関連事業とセットで検討する必要がある。 	